



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月6日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の業績 (2022年6月1日～2022年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,804	7.9	183	23.4	183	23.7	122	22.9
2022年5月期第1四半期	1,672	11.6	148	267.3	148	237.1	99	304.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	25.76	—
2022年5月期第1四半期	20.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	7,099	4,143	58.4
2022年5月期	7,811	4,082	52.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 4,143百万円 2022年5月期 4,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	4.7	683	1.4	680	3.3	450	1.6	94.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	4,920,300株	2022年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	176,110株	2022年5月期	176,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	4,744,190株	2022年5月期1Q	4,919,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染の防止対策やワクチン接種の進展により行動制限が緩和され経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直していくことが期待されます。一方で、製造・物流業を中心に国内の景気回復が進む中、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引締めに伴う金融資本市場及び為替市場の混乱が、経済活動に与える影響が懸念されます。

当第1四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化（DX）の動きは継続し、SDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当第1四半期累計期間末まで旺盛な状況を維持しております。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第1四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けて、車載向け組込み関連開発の需要が順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件の売上は堅調に推移しました。今後もCASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。一方、民生・産業機器に係る組込み開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に前期以降の慎重な姿勢が継続し、今後も開発投資の動向を注視して参りますが、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は回復し活況を取り戻していくことが期待できるため、民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても開発体制を強化し業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、生産管理パッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に当該関連開発の売上は順調に推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は引き続き活発な状況にあり、産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われまます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、当社の産業向け開発技術とノウハウをまとめたDX支援ソリューション「+FORCE」を活用する等、提案活動を強化し、新規・既存顧客双方からの受注拡大による更なる業績拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業につきましては、前期から継続中の採算性の低い案件が一部あったものの、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて来た品質管理手法（PMBOK）について、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めた結果、収益の改善に一定の効果を確認しております。更に、システム開発が複雑化・大規模化する中で業績拡大や付加価値の向上が期待される反面、トラブル発生時の損失リスクの拡大も懸念されることから、これまで以上に業務プロセスや管理体制の強化に努めて参ります。また、ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・中途採用やM&Aに対する投資を強化して参ります。加えて、人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員のワークライフバランスを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

民生・産業機器関連開発における投資計画の慎重姿勢継続の影響はあったものの、車載向け組込み関連開発が堅調に推移し、組込み関連事業の売上高は、629,696千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

コロナ禍から順調に業績を回復した国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、メーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、895,398千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、279,539千円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,804,633千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益183,200千円（前年同四半期比23.4%増）、経常利益183,252千円（前年同四半期比23.7%増）、四半期純利益122,249千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ712,424千円減少の7,099,023千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が92,826千円増加した一方、現金及び預金が705,157千円減少、繰延税金資産が65,334千円減少、その他に含めて表示している前払費用が28,145千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ773,351千円減少の2,955,662千円となりました。これは主に、賞与引当金が199,999千円増加した一方、未払法人税等が253,951千円減少、その他に含めて表示している未払費用が402,957千円減少、未払消費税等が189,340千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ60,927千円増加の4,143,360千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が122,249千円増加、その他有価証券評価差額金が14,585千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が75,907千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881,756	1,176,599
受取手形、売掛金及び契約資産	1,521,137	1,613,964
電子記録債権	60,297	58,841
商品	—	339
仕掛品	16,359	11,662
原材料及び貯蔵品	16,009	19,488
その他	99,141	64,803
流動資産合計	3,594,702	2,945,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,768,121	1,748,891
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	86,146	84,059
有形固定資産合計	3,659,487	3,638,170
無形固定資産		
78,184		77,650
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,369	188,035
その他	225,703	249,466
投資その他の資産合計	479,073	437,502
固定資産合計	4,216,745	4,153,323
資産合計	7,811,447	7,099,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,911	211,610
1年内返済予定の長期借入金	326,429	334,080
未払法人税等	267,175	13,223
賞与引当金	—	199,999
製品保証引当金	298	182
受注損失引当金	26,020	452
その他	983,339	366,270
流動負債合計	1,841,173	1,125,817
固定負債		
長期借入金	1,365,902	1,304,344
退職給付引当金	367,651	364,739
役員退職慰労引当金	111,147	—
資産除去債務	31,210	31,259
その他	11,929	129,502
固定負債合計	1,887,840	1,829,845
負債合計	3,729,014	2,955,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,729
利益剰余金	2,469,848	2,516,190
自己株式	△171,131	△171,131
株主資本合計	4,069,030	4,115,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,402	27,987
評価・換算差額等合計	13,402	27,987
純資産合計	4,082,432	4,143,360
負債純資産合計	7,811,447	7,099,023

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,672,932	1,804,633
売上原価	1,284,631	1,372,091
売上総利益	388,301	432,542
販売費及び一般管理費	239,886	249,341
営業利益	148,414	183,200
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,363	1,391
受取手数料	272	282
その他	214	158
営業外収益合計	1,851	1,833
営業外費用		
支払利息	2,124	1,779
その他	23	3
営業外費用合計	2,148	1,782
経常利益	148,117	183,252
税引前四半期純利益	148,117	183,252
法人税、住民税及び事業税	38,496	2,099
法人税等調整額	10,157	58,903
法人税等合計	48,653	61,002
四半期純利益	99,463	122,249



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。